

平成28年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
1	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	大阪府東京事務所職員宿舍賃 料	20160401	20170331	14,479,200	地方自治法第234条 の3	公舎借入れのため、家主で なければ契約することがで きないものであるため
2	東京事務所	東京事務所	調査グループ	公益財団法人 都道府県会館	都道府県会館使用料	20160401	20170331	9,708,456	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含 む。)、他の地方公共団体、 その他の公共的な団体と直 接契約を締結するため
3	危機管理	災害対策	災害対策グ ループ	日本万国博覧会記念公園事務 所	大阪府北部広域防災拠点の用 地に係る土地賃借料	20160401	20170331	7,511,800	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	大規模災害時における活動 拠点機能を有する施設であ り土地の管理者と契約する ことにより実効性を確保す る。
4	青少年安全	青少年	非行防止対 策グループ	日亜興産 株式会社	難波少年サポートセンターの賃 借料	20160401	20170331	3,680,640	地方自治法第234条 の3	特別な目的(非行少年等の 早期発見及び保護)を有す る業務のため、物件契約先 が特定される
5	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	生和不動産保証 株式会社	平成28年度災害対策要員公舎 の賃貸借料	20160401	20170331	3,426,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
6	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍の賃料(派遣職 員/総務費)	20160401	20170331	2,275,200	地方自治法第234条 の3	公舎借入れのため、家主で なければ契約することがで きないものであるため
7	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	ダイヤモンドアセットファイナン 株式会社	平成28年度災害対策要員公舎 の賃貸借料	20160401	20170331	2,184,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
8	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	株式会社 イデックスオート・ジャ パン	熊本地震被災地支援にかかる 自動車借上げ	20160427	20160714	2,152,872	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第6号	被災地支援のために、緊急 を要し、又借上げ期間が不 確実かつ契約更新すること が有利であるため
9	東京事務所	東京事務所	調査グループ	日本交通 株式会社 赤坂営業 所	ハイヤー借上料	20160401	20170331	2,000,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	関東運輸局長の認可料金と なっているため

平成28年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
10	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	ユーアイ物流 株式会社	熊本地震被災地支援にかかる 後方支援車借上げ	20160420	20160714	1,944,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第5号	被災地支援のために、緊急 を要し、又借上げ期間が不 確実かつ契約更新すること が有利であるため
11	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 デザインアーク 大阪 本店	平成28年度災害対策要員公舎 の調度備品に関する賃貸借契 約	20160401	20170331	1,934,729	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
12	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 日本建商	平成28年度災害対策要員公舎 の賃貸借料	20160401	20170331	1,524,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
13	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	大和リビング 株式会社 関西支 店	平成28年度災害対策要員公舎 の賃貸借料	20160401	20170331	1,428,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
14	危機管理	防災企画	総務・企画グループ		平成28年度災害対策要員公舎 の賃貸借料	20160401	20170331	1,320,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
15	危機管理	防災企画	総務・企画グループ		平成28年度災害対策要員公舎 の賃貸借料	20160401	20170331	1,290,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
16	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	有限会社 ヨシタカ	平成28年度災害対策要員公舎 の賃貸借料	20160401	20170331	1,250,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため
17	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃借料(府民文 化費)	20160401	20170331	1,176,000	地方自治法第234条 の3	公舎借入れのため、家主で なければ契約することがで きないものであるため
18	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	大阪ガス都市開発 株式会社	平成28年度災害対策要員公舎 の賃貸借料	20160401	20170331	1,179,888	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃 貸借契約であり、業者が特 定されるため

平成28年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
19	危機管理	防災企画	総務・企画グループ		平成28年度災害対策要員公舎の賃貸借料	20160401	20170331	1,176,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃貸借契約であり、業者が特定されるため
20	危機管理	防災企画	総務・企画グループ		平成28年度災害対策要員公舎の賃貸借料	20160401	20170331	1,164,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃貸借契約であり、業者が特定されるため
21	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃料(議会費)	20160401	20170331	1,144,800	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
22	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 アパマンショップサブリース	平成28年度災害対策要員公舎の賃貸借料	20160401	20170331	1,116,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃貸借契約であり、業者が特定されるため
23	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃料(商工労働費)	20160401	20170331	1,080,000	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
24	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃借料(教育費)	20160401	20170331	1,069,200	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
25	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	气象台ルータ機器の賃貸借	20110715	20160714	976,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の賃貸借)が特定の者(当該機器が接続するシステムの運用保守業者)でなければ実施することができないものであるため
26	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 スマートバリュー クラウドイノベーション	おおさかiDC ハウジングサービス	20160401	20170331	842,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ハウジングサービスの提供)が特定の者(当該サービスの提供者)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
27	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	大阪府防災情報システムの平成28年度における機器賃貸借及び運用保守業務(機器賃貸借分)	20160801	20170331	7,350,048	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府防災情報システムの設備保守)が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
政策企画部(使用料・賃借料)					H28. 4~5月	26 件	69,033,685 円			
					H28. 6~7月	1 件	7,350,048 円			
					合計	27 件	76,383,733 円			